

2014年度特別研究期間 研究成果概要

所属・職・氏名： 経済学部・教授・平山 健二郎

研究課題：金融理論発展史

研究期間：2014年 4月 1日 ～ 2015年 3月 31日

研究成果概要（日本文（全角）の場合は2,000字程度）

2014年度特別研究期間において小職は「貨幣数量説」に関する経済史的・経済学史的検証を『貨幣と金融政策：貨幣数量説の歴史的検証』（東洋経済新報社2015年）として公刊することができた。本項では本書の概要を紹介することとしたい。

まず第1章で全体へのイントロダクションを述べた後、第2章「貨幣数量説の歴史的発展」では貨幣数量説の歴史的起源、その後の発展を時系列的に追いながら、その分析内容と意義を探ってみた。シュンペーターによれば経済学の歴史はほぼ実体経済分析の歴史であり、貨幣的な分析は乏しかったという。つまり古典派経済学あるいは新古典派経済学においては、貨幣は中立的であり、「貨幣ヴェール観」が標準的な見解である。つまり、貨幣は価格水準など名目変数を決定するだけで、実体経済への影響力は全くないと考えるのである。いわゆる「古典派の二分法」の世界である。そのような見解を内包する貨幣数量説はケインズの登場で一旦は退場を余儀なくされるが、1960年代以降、M.フリードマン達の活躍により、マネタリズムの呼称のもと、見事に復活を果たし、21世紀にあつてはマクロ経済学の標準となったといえる。ただし、2008年以降のグローバル金融危機により、「貨幣は中立的である」とする単純な貨幣ヴェール観にも批判が投げかけられている。

第3章では16世紀ヨーロッパにおける「価格革命論」を検証する。従来、16世紀ヨーロッパの価格上昇はスペインの中南米植民地からの金銀の流入の結果とする、単純な貨幣数量説的解釈がなされていたが、1950年代以降、種々の批判的検討がなされてきた。たとえば、金銀の流入のタイミングと価格が上がり始めた時期が一致しておらず、また相対価格の変化も大きいことが分かってきた。それは人口の増加によるものではないか、とする実体的な原因が働いたとする研究も多くなされており、単純な貨幣数量説の援用では16世紀の価格上昇が説明できないことをみた。

第4章「19世紀イギリスにおける貨幣理論の発展」では、19世紀前半に戦わされた「地金論争」そして「通貨論争」の詳細を検討し、当時は銀行預金が貨幣の過半を占めるに到っていたのに、経済学者の貨幣観は旧弊な金による裏づけを求め、貨幣（供給）の実態をなかなか正確に理解するには到らなかった経緯を検討した。またイングランド銀行の金融政策の歴史を振り返り、当初は民間銀行として出発したイングランド銀行であったので、利益追求が行われた結果、金融秩序が乱れ、何度も金融恐慌に襲われた。これらの19世紀の数多くの金融恐慌の経験を通して、イングランド銀行では徐々に中央銀行としての意識と行動が生まれたことを述べている。

第5章「大恐慌と貨幣」ではアメリカ1930年代の大恐慌の分析の歴史を振り返り、その見解

が時代とともに大きく変化してきたことを詳細に検討した。大恐慌の開始直後は、古典派経済学的な解釈が蔓延しており、失業者があれだけ多いのは、労働者が賃金の低下に同意しないことがその原因である、とする単純な見方が提示されたが、それでは長期に渡る大恐慌を説明することができなかった。それを説明する理論を提供したのが1936年に出版されたケインズ『一般理論』であり、「有効需要の不足」こそが、大恐慌の原因であるとする説は瞬く間に多くの経済学者の賛同を得た。しかしこのケインズ経済学の優位性も、1963年にフリードマン・シュウォーツ『米国金融史』の出版により、徐々に人々の意見が変遷し、1970年代にはインフレ率の上昇など、フリードマンの予測が当たったことから、大恐慌の原因は連邦準備制度理事会の金融政策の失敗に帰するというフリードマン達の見解が主流となっていった。このようなマネタリスト的見解が標準となった中でも、それに対する批判的な検証も多くなされてきた。過去に生じた大きな社会経済的現象の解明は簡単なことではなく、全く異なる見解が併存すること、あるいは主流派の意見が入れ替わることをみた。

第6章「第2次世界大戦後のマクロ経済学と金融理論の変遷」においては、1945年以降、約70年近い間に、マクロ経済学やマクロ金融論が大きく変化してきたことを詳細に検討している。第二次大戦後の景気後退はケインズ経済学の説くところの財政支出の拡大によって防がれたと考えられているが、1960年代半以降、アメリカではインフレ率が上昇し、価格を一定とするケインズ経済学では説明できない事態が出現していた。その問題点を鋭く指摘したのがM. フリードマンと彼の弟子達であった。フリードマンは貨幣数量説を「マネタリズム」と称される新たな装いで再登場させ、1980年代以降のマクロ経済学の標準理論となっていく。このようにマネタリズムがマクロ経済学の中心となる一方、金融政策の現場ではマネーは意義を失い、超短期利率操作へと関心が移っていった。1980年代以降、先進各国における金融自由化により、あらたな擬似マネーが数多く登場し、そこへ通信技術の進歩が相まって、特定の貨幣集計料に注目することに意味がなくなってしまった。マネタリズムは大成功したが、マネーはその意味を失うという、奇妙な事態となってしまった。

第7章「まとめ」では全体を俯瞰し、定説や主流派というものが時間の経過とともに大きく変遷してきた事実に着目する。この変遷は、「マクロ経済学が貧弱であるからというより、マクロ経済の動きが複雑であり、高度に抽象化・一般化された経済理論だけでは十分に説明できない部分が残る」(p. 179)のではないかと結論づけている。